

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 10 月 20 日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり (防災・安全)									
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)			交付対象	大阪市					
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 大阪港の臨海部を結ぶ橋梁等の改良を行い、活力創出に向けて、安全な交通ネットワークの形成を図る。 大阪港の既存の係留施設の改良を行い、活力創出に向けて、安全な交通基盤の形成を図る。 大阪港の臨海部において市民に親しまれる緑地を整備し、地域の環境改善及び活性化を図る。 									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪港臨海部の各地区を結ぶ主要な橋梁等の健全度を平成26年度末に82点となるよう進める。 大阪港内の水深10m以上の主要な係留施設の健全度を平成26年度末に82点となるよう進める。 大阪港内の港湾施設の長寿命化または維持管理計画の策定率が、平成26年度末に100%となるよう進める。 大阪港臨海部において、港湾空間の緑化率を平成26年度末に64.7%となるよう進める。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)				
大阪港の臨海部にかかる主要な橋梁等において、耐震対策、車両大型化及び予防保全の未整備橋梁について、進捗率を橋梁健全度として算出する。 橋梁健全度 = (耐震性 + 車両大型化 + 予防保全) (最高100点)				61点	73点	82点				
大阪港内の水深10m以上の主要な係留施設において、係留機能、部材、空洞化の改良状況の進捗率を係留施設健全度として算出する。 係留施設健全度 = (係留機能 + 部材 + 空洞化) (最高100点)				70点	77点	83点				
大阪港内の港湾施設における長寿命化または維持管理計画の策定率を指標とする。 策定率 = 長寿命化または維持管理計画を策定した施設数 / 全施設数				3%	23%	100%				
大阪港臨海部において、港湾の環境改善や地域活性化に資する緑化率を算出する。 港湾空間の緑化率 (%) = 緑地の整備面積 / 緑地の計画面積 × 100				64.0%	64.5%	64.7%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,358百万円	A	2,063百万円	B	百万円	C	295百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	13%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において、評価を実施。	平成 27 年 10 月
	公表の方法
	市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
【安全な交通ネットワークの形成】																	
1-A1-1	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	此花大橋改良事業 (耐震改良、車両大型化)	橋梁 1,623m	大阪港・此花地区						511	
1-A1-2	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	正平橋改良事業 (耐震改良、車両大型化)	橋梁 61m	大阪港・住之江地区						130	
1-A1-4	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	新木津川大橋改良事業 (耐震改良)	橋梁 (大正区側取付部) 880m	大阪港・大正地区						20	
1-A1-7	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	新木津川大橋改良	橋梁 舗装打替1,850m、部材補修	大阪港・住之江地区・大正地区						101	
1-A1-8	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	平林大橋改良	橋梁 舗装打替810m、部材補修	大阪港・住之江地区						62	
1-A1-9	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	南港大橋改良	橋梁 舗装打替1,167m、部材補修	大阪港・住之江地区						62	
1-A1-10	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	かもめ大橋改良	橋梁 舗装打替442m、部材補修	大阪港・住之江地区						117	
1-A1-11	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	ニュートラム高架橋改良	橋梁 塗装1,604m ²	大阪港・住之江地区						18	
1-A1-12	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	咲洲トンネル改良	トンネル 部材補修	大阪港・住之江地区						48	
1-A1-13	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	此花大橋改良	橋梁 部材補修、舗装打替1,623m	大阪港・此花地区						194	
1-A1-27	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	常吉大橋改良	橋梁 舗装打替718m	大阪港・此花地区						0	

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
【安全な交通基盤の形成】																	
1-A1-15	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	安治川第2号岸壁改良	係留施設 部材補修	大阪港・港地区						2	
1-A1-16	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	天保山岸壁改良	係留施設 電気防食370m、 部材補修	大阪港・港地区						49	
1-A1-17	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	10号岸壁改良	係留施設 電気防食181m、 部材補修	大阪港・大正地区						27	
1-A1-18	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	R岸壁改良	係留施設 電気防食1,010m	大阪港・住之江地区						158	
1-A1-19	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	A (A1~A8) 岸壁改良	係留施設：部材補修	大阪港・住之江地区						0	
1-A1-20	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	維持管理	港湾施設長寿命化計画策定事業	係留施設89施設、外郭施設8 施設、臨港交通施設32施設	大阪港						278	
1-A1-26	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	建設	安治川第1号岸壁改良	係留施設 部材補修	大阪港・港地区						27	
1-A1-28	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	A1岸壁改良	係留施設：耐震改良	大阪港・住之江地区						6	
1-A1-29	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	A2岸壁改良	係留施設：耐震改良	大阪港・住之江地区						6	
1-A1-30	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	中央突堤北岸壁改良	係留施設 部材補修	大阪港・港地区						52	
【防災緑地の機能形成】																	
1-A1-22	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	建設	中央突堤緑地整備事業	緑地 0.9ha	大阪港・港地区						38	
1-A1-23	港湾	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	建設	鶴浜緑地整備事業	緑地 2.7ha	大阪港・大正地区						157	
合計															2,063		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-B1-1																0	
合計															0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-B1-1																	

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-C1-2	改良	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	改良	夢舞大橋システム改良事業	システム改良 1式	大阪港・此花地区						236	
1-C1-3	計画・調査	内地	大阪市	直接	—	国際戦略	維持管理	維持管理計画策定事業	水域施設21施設、外郭施設 41施設、係留施設26施設、 臨港交通施設319施設、荷さ ばき地施設49施設、保管施 設3施設	大阪港						59	
合計															295		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C1-2	港湾事業(1-A1-7~13, 27)と一体的に実施することにより、大阪市臨海部の橋梁の健全度を向上することができるため、安全な交通ネットワークの形成に寄与する。																
1-C1-3	港湾事業(1-A1-20)と一体的に実施することにより、予防保全型の港湾施設の維持管理を全施設について行うことができるため、安全な交通基盤を形成できる。																

その他関連する事業									
計画の名称		大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（地域活性化）							
事業種別		交付対象		要素となる事業名		市町村名 港湾・地区名		全体事業費 (百万円)	備考
1-A' 1-5	港湾	大阪市		夢洲道路整備事業		大阪港・此花地区		35	
1-A' 1-21	港湾			中央突堤物揚場整備事業		大阪港・港地区		208	
1-A' 1-25	港湾			南埠頭緑地整備事業		大阪港・住之江地区		5	
合計								248	
1-C' 1-1	施設整備	大阪市		夢洲幹線道路における交通円滑化事業		大阪港・此花地区		111	
合計								111	
番号	一体的に実施することにより期待される効果								備考
1-C' 1-1	港湾事業（1-A' 1-5）と一体的に実施することにより、道路の円滑化を行い、安全な交通ネットワークの形成に寄与する。								

A'	248百万円	B'	百万円	C'	111百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	15%
----	--------	----	-----	----	--------	---------------------------------------	-----

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の耐震対策や車両大型化、部材改良等を実施することにより、橋梁の健全度向上を一定図ることができ、安全な交通ネットワークの形成が促進された。 ・係留施設の部材改良を実施することにより、係留施設の健全度向上を一定図ることができ、安全な交通基盤の形成が促進された。 ・維持管理計画策定に伴い、今後、施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減に向けた予防保全計画を立案し適切な施設管理に努めることが可能となった。 ・緑地整備事業について、防災緑地として必要なオープンスペースを優先的に整備することで、港湾空間の緑化率向上を一定図ることができ、防災機能の形成が促進された。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（橋梁健全度＝（耐震性＋車両大型化＋予防保全））	最終目標値	82点	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中、目標達成に必要な交付金が配分されず目標値には至らなかったが、港湾事業全体の中で優先順位を整理し、一定の進捗を図ることが出来た。 ・厳しい財政状況の中、目標達成に必要な交付金が配分されず目標値には至らなかったが、港湾事業全体の中で優先順位を整理し、一定の進捗を図ることが出来た。 ・ ・厳しい財政状況の中、目標達成に必要な交付金が配分されず目標値には至らなかったが、港湾事業全体の中で優先順位を整理し、一定の進捗を図ることが出来た。
		実績値	75点		
	指標②（係留施設健全度＝（係留機能＋部材＋空洞化））	最終目標値	83点	目標値と実績値に差が出た要因	
		実績値	79点		
	指標③（策定率＝長寿命化または維持管理計画を策定した施設数/全施設数）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		実績値	100%		
	指標④（港湾空間の緑化率）	最終目標値	64.7%	目標値と実績値に差が出た要因	
		実績値	64.5%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・緑地整備について、港湾空間の緑化率向上を一定図ることができ、地域の環境改善及び活性化が促進された。 			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・残事業については、周辺の開発状況や施設の老朽化の状況等をふまえ、事業の優先順位を精査したうえで、次年度以降の社会資本総合整備計画において推進していく。 					

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	大阪市

